

平成26年度 千葉県予算を どう読みとるか…



一般社団法人千葉県地方自治研究センター 理事
千葉県議会議員
藤代 政夫

一般会計 1兆6,143億1,300万円の予算が成立^{*1}し、動き始めています。県は平成26年度予算の説明^{*2}において“暮らし満足度日本一に向けしっかりとした基盤をつくるべく『県内経済の活性化』『くらしの安全・安心の確立』『子ども・子育て世代への支援の充実』『医療・福祉の充実』に重点的に予算を配分した”とその方向性を示しました。

2014年の私達に問われている今日的課題に対し、どのように千葉県は対処しているのかを明らかにするなかから、平成26年度予算の評価をしてみようと思います。

I. 2014年の今日的課題

神野直彦東大名誉教授が示すように、2008年と2011年との二つの危機の前に私達はいます^{*3}。

一つ目は、2008年のサブプライムローンの破綻によって明らかになった米国\$一極集中の重化学工業の終焉と、新たなエネルギー政策と新たな産業構造への転換と構築の必要性です。^{*4}

この危機に対応する為には

- ① 一極集中のエネルギーから新しい分散型エネルギー政策、即ち自然再生可能エネルギーへの転換
- ② 重化学工業から知識集約的産業への転換
- ③ 医療・介護・福祉の産業を構築し、内需拡大の産業構造へ
- ④ 格差と貧困の経済構造を否定し“分かち合いの経済”をつくりあげていくことで社会的セーフティーネットを確立していく
- ⑤ “公”のサービスの重要性和、すべき仕事を再確認し実行していくこと

が必要な課題です。

二つ目は2011年3.11東日本大震災による自然災害・人的災害の前で私達の社会のあり様、産業のあり様、政治のあり様が問われています。

自然の大きな力の前に、人間は“生態系の枠内でしか人間存在がありえない。その枠内でしか経済発展は成り立たない”ことを知らされました。

又、原発事故からも“原発と人間は共存できない”^{*5} こと。それ故脱原発を掲げ再生可能エネルギー

ギーの新エネルギー政策をつくっていくことが日本の、千葉県の進むべき道だと確認できました。

更に、原発事故によって多くの放射性物質が私達市民の頭上にも降ってしまいました。^{*6} 放射能対策を現在、そして未来に向けきっちりとつくっていくことが喫緊の課題です。低線量内部被爆に対処する為にも食材などの放射線量モニタリング、健康診断の実施による特に子どもや女性への健康チェック体制の構築が問われています。^{*7}

二つの課題を解決する為にも地方自治と市民自治の政治姿勢が重要なキーワードになります。

では千葉県の予算はどうなっているのでしょうか？

II. 千葉県平成26年度予算の主要な事業

県内経済の活性化

県は2020年のオリンピック・パラリンピックの開催まで日本が内外から注目されること、又、成田空港を立地することの優位性をポテンシャルとして事業展開しています。

まずアクアライン800円化の為に、今年からは5億円を計上。しかし知事も職員もこの5億円がどのように使われるのか分らないまま、国に負担金として支払っている^{*8}。これでいいのだろうか？

アクアラインマラソン開催事業に約2億円。観光客誘致、農水産物の販売事業の為、知事の海外トップセールスに2,000万円、ラジオ・TV・新聞などでの情報発信に9億円を計上。“Do you know Chiba?”と知名度をあげることだけが千葉県の観光政策であり、農水産物の輸出対策のようです。輸出戦略、観光戦略と観光の内実のレベルアップがなければ単なるパフォーマンスで終わってしまうでしょう。

経済活性化の為多額の予算を計上。道路・橋りょう・河川・港湾・公園・区画整理・鉄道など県土づくりに652億円です。

アクアラインから圏央道の道路をつくれれば企業がやってくると7億2,600万円を計上し、茂原には工業団地、袖ヶ浦椎の森工業団地を整備。

立地企業に補助金として5億円予算計上。国の国土強靱化政策^{*9}の反映そのものです。再生可能エネルギーの予算も国の強靱化政策としての“災害時の電源確保”の国からの基金18億円のうちから再生エネ導入基金事業で8億円です。

グレードアップナリタと共に検討されてきたIR（カジノを含む複合施設^{*10}）の事業化調査費が改めて500万円計上されています。ギャンブル・博打場が本当に千葉の顔としてふさわしいのだろうか？やるべき課題は他にあるのでは…

くらしの安全・安心の確立

コンビニ防犯ボックスに2,240万円。ひたたくり防犯の為に防犯カメラに4,000万円。不法ヤード対策に7,335万円。振り込め詐欺対策に8,478万円といった生活安全対策に積極的に予算計上。だが、ひたたくり犯の防止に役立ったのは防犯カメラではなく、自転車かごカバーとパトロールであったことが分っているのに、なぜかひたたくり防止の為にカメラ設置を推進しているのはなぜか？

コンビニ防犯ボックスは知事の二期目の選挙公約とはいえ、移動交番車をコンビニの駐車場に置いた方がより効果的なのではないだろうか。

防災対策として251億円、耐震化に154億円、インフラ長寿命化に135億円と、まさに国土強靱化政策^{*11}とパラレルの事業が計上されています。耐震化は喫緊の課題ですが、強靱化策の中でも示されている地籍調査5.7億円は急を要するものなのだろうか？強靱化は“最悪の事態に対応するもの”ですから『災害対策』といえど何でもOK。…これでいいのか疑問がわいてきます。

子ども・子育て世代への支援の充実

子ども医療費助成事業は67億円（入院は中学3年生まで、通院は小学3年生まで）です^{*12}。あと29億円追加すれば中学3年生まで通院・入院の助成が出来るのに（知事の公約）踏みきれていません。

学校におけるいじめ防止対策^{*13}として6.8億円で、スクールカウンセラーを小中高校に配置と努力しています。その反面、教育振興計画改訂に380万円、道徳教育推進に3,220万円、学力向上グ

ローバル人材プロジェクト等に4.5億円と、県の教育方針は個人の尊厳や個人の自主自立を促すものではなく、社会規範に従う規律と道徳、そして一部エリートのグローバル人材に重点をおいたもの^{*14}を更に推し進めようとしています。

医療・福祉の充実

特別養護老人ホーム整備助成に53億1,200万円と1床400万円×1,300床分を計上。しかしまだ待機している人が1万人以上です。

医療資源が全国45～46位と下位の状況下、医師確保、看護師確保の為に事業費も約20億円計上されていますが、訪問診療・訪問看護といった地域ケア科による地域医療のあり方については十分検討されていません。

又、昨年袖ヶ浦福祉センターにおける強度行動障がい児への虐待行為による死亡事件をおこしてしまったのに、“支援研修”事業535万円で16名の研修でしかありません。予算編成時には事故がまだ発覚していなかったとはいえ、研修を16人だけすれば強度行動障がい者への支援が出来ると思っていた県の障がい者支援の仕方の安易さ^{*15}が垣間見られます。

Ⅲ. 今日の課題への対応は…

以上「主要事業」における問題点を指摘させていただきましたが、果して2014年の今日の課題は十分予算化されているのか？改めて検証してみます。

①原発事故の放射能対策は？

大気・水質・農林水産物などのモニタリングは、環境放射能調査1,156万円、河川・湖沼への影響調査1,726万円、農林水産物モニタリング2,511万円と行われていますが、学校給食の食材モニタリングは267万円、健康チェックの為に予算は0円で一切やりません^{*16}。県民の生命と健康を守るのが県行政の役目のはず。残念です。

②分散型再生エネルギー政策

県下の私企業は動き出し、太陽光発電設備認

可件数で30,751件（1,123MW）と全国5位です。県も住宅用省エネに5億円、再生エネルギー導入支援に8億円、公用電気自動車に2,481万円、地域主導型の支援へ900万円、海洋再生エネルギーに150万円と予算計上していますが、新エネルギー基本戦略をつくれしていません。国の動向を注視するだけなので、国の強靱化政策に記載されているものは予算化するが、再生エネルギーの数値目標も産業化も方針として出しきれていません。脱原発へと歩めない知事の姿勢のあらわれ^{*17}です。

③新たな産業構造の構築に向けては…どうでしょう？

戦略的企業の為1,630万円の予算となっていますが、知識集約的産業、医療・福祉産業への新たな産業へ大きく転換しようとはしていません。医療機器や機能食品へ少し目を向け（1,400万円）ていますが、これはアベノミクス^{*18}の成長戦略とのかかわりでしかないのが残念です。

木更津バルク戦略港—京葉コンビナート（化学・石油・鉄鋼）の競争力強化で千葉県の経済活性化をしようとする^{*19}のは、2008年にすでに終焉した重化学工業へのしがみつきでしかありません。県のポテンシャルを生かしきれていません。

④地域医療の再生は実現できるのか？

地域医療再生に向けて諸々の事業^{*20}を予算化しているが、在宅医療・在宅看護・訪問診療・訪問看護・介護といった視点を千葉県の地域医療の中でどう位置づけるかが、はっきりしていない。というより県の荷うものは、“高度

先進医療”のみだと思っている^{*21}点が問題です。それ故地域医療総合支援センター5,491万円の中で、どのように『総合診療専門医』を育成するかが不明です。

⑤格差と貧困を解決する為には…

緊急雇用創出事業16億円、離職者再就職12.2億円、ジョブカフェ1.65億円、ジョブサポート4,000万円と計上されていますが、それぞれ平成25年度よりも少しづつ減額されています。埼玉県のアスポート^{*22}のように県が主体となって生活支援・就学支援・就労支援をしていくべきです。

⑥地方分権・市民自治の仕組みづくりは？

多くの県民の、当事者の声を聞くタウンミーティングはなくなり、縦て割り行政の情報の非公開性、透明性の悪さが見られます^{*23}。今年度も、この点への改革の予算化はまったくありません。

以上の他にも「生物多様性ちば県戦略」「地球温暖化対策」「男女共同参画」といった課題にも十分応えきれておりません。

アベノミクス、国土強靱化政策といった国の政策が出されてから、それらに対応するといった平成26年度の県予算です。

あえて県の独自性と言えば知事のトップセールスとアクアラインとコンビニ防犯ボックスですが、これでは県のポテンシャル^{*24}を生かしきれません。

予算の編成過程への県民・市民の参画の仕組みをつくり、自立した地方自治の千葉県政をつくっていくべきです。

注

※1 千葉県平成26年度予算、1兆6,143億1,300万円。財源は県税6,817億4,300万円、地方交付税1,540億円、臨時財政対策債1,740億円など。人件費は5,703億3,200万円、社会保障費2,370億6,200万円、投資的経費1,480億4,100万円、公債費1,968億8,500万円です。県債残高は3兆358億円。臨財債は平成13年から始まり、1兆4,990億円の残高。交付税算入と償還計画のズレから、平成36年には、約700億円の財源不足になると推計されます。

※2 平成26年2月6日千葉県財政課「平成26年度当初予算案について」参照。

※3 神野直彦著「分かち合いの経済学」岩波新書P28～P61参照。

※4 新自由主義の経済政策（競争原理主義・自己責任論・小さな政府）である小泉政権の構造改革路線は、新しい産

業を生み出せず、“勝った者が正しい、負けた者は自己責任”と格差と貧困を拡大し日本の経済も社会も打ち壊わしてしまいました。

- ※ 5 原発安全神話の虚偽性、使用済核燃料高レベル廃棄物の処理方法がない。
- ※ 6 放射線管理区域の4万Bqより高い6万～10万Bqの放射性セシウムが東葛地区に沈着。(文科省発表)
- ※ 7 いわゆる「原発事故子ども被災者支援法」1条、8条、13条、15条参照。
- ※ 8 平成26年2月議会2/27ふじしろ政夫の代表質疑への答弁参照。
これまで15億円を負担(千葉県だけで神奈川県は0円)してきましたが、この社会実験委託料15億円がどう使われてきたのか? 1兆4,400億円のアクアライン建設費の償還に使われたのか、それとも運営収支の黒字100億円(平成24年度)の中に入っているのか、まったく答弁なし。
- ※ 9 国土強靱化政策大綱(平成25年12/17)
大規模自然災害発生後でも“起ってはならない事態”45事態を明記。経済活動の機能不全、電気・ガス・上下水道・燃料・交通ネットワークの機能停止、中央官庁機能の機能不全に陥らない経済社会システムを平時から確保しておく。200兆円で強靱化。
「日弁連」は市民参加も情報公開も十分でないまま、無制限に公共事業が拡大される危険性を指摘しています。
- ※ 10 「成田空港周辺でのIRの可能性について」三菱総研中間報告(平成24年2月)。投資規模2,000億円～3,600億円。経済効果1兆1,000億円～1兆5,000億円。犯罪増加・ギャンブル依存症等のリスクは完全には無くせないと報告。
- ※ 11 国土強靱化政策大綱:最悪の事態を念頭に、危機に打ち勝ち・・・国の持続的成長を実現。(“第1章基本的考え方”より)
- ※ 12 中3まで入・通院助成をしている自治体は、県下54自治体中33自治体です。(平成25年8/1現在)
- ※ 13 「千葉県いじめ防止対策推進条例」平成26年2月定例議会で成立。
- ※ 14 「県立学校改革推進プラン」参照。
- ※ 15 立入調査の結果、個人の問題として、支援スキルが不十分、虐待防止について基礎的知識がないことが明らかになりました。
- ※ 16 県の姿勢は、県主催の放射能に対する講習会に表われています。「出荷制限されている食材を食べても安心」「福島ではメルトダウンしていない」と説明する講師に講演をお願いしている。
- ※ 17 国のエネルギー基本計画(原発は重要なベースロード電源・再稼働・核燃料サイクル政策の推進)に対して、「国は責任をもってとりにくんでほしい」と答弁。(2/27代表質疑参照)
- ※ 18 アベノミクスの三本目の矢・成長戦略で (i) 戦略的市場創造(健康寿命・エネルギー・次世代インフラ) (ii) 国内経済の規制緩和 (iii) TPPが示されています。
- ※ 19 「千葉県産業振興ビジョン」では (i) 京葉コンビナート競争力強化 (ii) 健康寿命産業 (iii) 企業誘致 (iv) 地域資源の活用を基本的考えに。
- ※ 20 医師確保6億円、看護職確保の為7.9億円、周産期医療の為4.9億円、ドクターヘリに4.2億円、救命救急で7.16億円、東千葉メディカルセンターへ7.1億円、県立病院へ116億円。
- ※ 21 「千葉県保健医療計画」参照。
- ※ 22 生活保護世帯の高校進学率86%を県平均の98%に近づける就学支援。貧困の連鎖を断つ為、県が民間団体と連携して実践。
- ※ 23 袖ヶ浦の障がい児虐待死事故は、障がい者当事者の声を聞いてこなかったことによる面も原因の1つとしてあるのではないだろうか。
- ※ 24 日本総合研究所編2014年版幸福度ランキングで千葉県は総合8位。ポテンシャルをどう生かすかです。